



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社島精機製作所
コード番号 6222
代表者(役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
(氏名) 島 三博
(氏名) 北川 尚作 (TEL) 073-471-0511

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,649	△27.3	△847	—	△500	—	△588	—
2026年3月期第1四半期	10,519	30.5	307	—	1,012	—	907	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 752百万円(28.3%) 2026年3月期第1四半期 586百万円(△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△17.35	—
2026年3月期第1四半期	26.36	26.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	111,960	82,737	73.9
2026年3月期	109,531	82,382	75.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 82,691百万円 2026年3月期 82,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	22.4	300	—	1,000	246.3	900	5.1	26.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	34,800,000株	2026年3月期	34,800,000株
2027年3月期1Q	885,524株	2026年3月期	880,384株
2027年3月期1Q	33,928,048株	2026年3月期1Q	34,439,069株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済の動向は、わが国においては雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加を背景に景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方で、長引く中東情勢の緊迫化や物価上昇、為替動向による影響等、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、アジア地域の主要市場であるバングラデシュおよび中国では、競争環境が一段と厳しさを増すなか、顧客の設備投資に慎重な姿勢がみられ、販売台数が減少しました。コストパフォーマンスモデルの成型機については、下期からの本格展開に向けた販売活動を進めており、当第1四半期連結累計期間における販売台数は限定的なものとなりました。これらの要因により、売上高は前期を大きく下回りました。欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、高級ブランド向けを中心に高付加価値ニット製品への需要が堅調に推移し、成型機の販売台数が増加しました。しかしながら、アジア市場における販売台数減少の影響が大きく、横編機事業全体の売上高は53億17百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

デザインシステム関連事業においては、「APEXFiz[®]」および自動裁断機「P-CAM[®]」は前年同期並みの売上となりましたが、コンピュータ横編機の売上高減少に伴い「SDS[®]-ONE APEX」の販売が減少しました。この結果、デザインシステム関連事業全体の売上高は5億58百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

手袋靴下編機事業は、売上高は21百万円（前年同期比89.3%減）と低調に推移しました。その他事業につきましては、売上高は17億52百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間全体の売上高は76億49百万円（前年同期比27.3%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率は改善したものの売上高減少により営業損失8億47百万円（前年同期は営業利益3億7百万円）、経常損失5億0百万円（前年同期は経常利益10億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億7百万円）となりました。

以上のような事業環境を踏まえ、当社グループは新中期経営計画「Ever Onward 2026」（2024年度から2026年度）の最終年度となる当第1四半期連結累計期間におきまして、「経営基盤の再構築」「ソリューションビジネスの確立」「横編機事業の再生」「自動裁断機事業の拡大」という4つの取組みを重点施策として、サステナブルなモノづくりを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地の顧客、業界に向けて展開しました。また、業績改善に向けて構造改革本部を立ち上げ、各種施策を推進しております。開発、調達、製造、販売・サービスの全領域において、従来の慣習にとらわれない抜本的な見直しを進めるとともに、外部人材の登用により新たな知見を取り入れ、改革のスピードアップを図り着実に成果へつなげてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金の増加などで前期末に比べ24億28百万円増加し、1,119億60百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などで前期末に比べ20億73百万円増加し、292億22百万円となりました。また自己資本の額は、826億91百万円となり、自己資本比率は前期末に比べて1.3ポイント低下し73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日に発表しました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,295	25,194
受取手形及び売掛金	36,893	34,678
商品及び製品	11,689	10,690
仕掛品	617	781
原材料及び貯蔵品	12,135	13,313
その他	1,415	1,155
貸倒引当金	△1,204	△1,260
流動資産合計	82,842	84,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,343	5,249
土地	6,348	6,349
その他（純額）	2,571	2,513
有形固定資産合計	14,263	14,112
無形固定資産		
のれん	—	28
その他	168	199
無形固定資産合計	168	228
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	7,462
破産更生債権等	11,183	11,214
退職給付に係る資産	1,748	1,735
繰延税金資産	253	257
その他	1,770	1,783
貸倒引当金	△9,294	△9,387
投資その他の資産合計	12,257	13,065
固定資産合計	26,688	27,405
資産合計	109,531	111,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388	1,252
電子記録債務	425	366
短期借入金	6,200	9,100
1年内返済予定の長期借入金	3,332	3,332
リース債務	325	295
未払法人税等	262	230
契約負債	1,278	1,474
賞与引当金	475	1,161
製品保証引当金	103	84
債務保証損失引当金	32	33
その他	2,711	2,774
流動負債合計	16,535	20,108
固定負債		
長期借入金	6,667	5,001
長期末払金	44	44
リース債務	505	469
繰延税金負債	1,222	1,406
退職給付に係る負債	1,953	1,974
その他	218	218
固定負債合計	10,613	9,114
負債合計	27,149	29,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	31,099	30,113
自己株式	△1,852	△1,852
株主資本合計	65,830	64,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	4,404
土地再評価差額金	27	27
為替換算調整勘定	12,927	13,579
退職給付に係る調整累計額	△176	△164
その他の包括利益累計額合計	16,507	17,847
新株予約権	14	14
非支配株主持分	29	31
純資産合計	82,382	82,737
負債純資産合計	109,531	111,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,519	7,649
売上原価	7,016	4,462
売上総利益	3,502	3,187
販売費及び一般管理費	3,195	4,035
営業利益又は営業損失(△)	307	△847
営業外収益		
受取利息	155	148
受取配当金	104	103
為替差益	453	111
持分法による投資利益	—	7
その他	48	59
営業外収益合計	763	430
営業外費用		
支払利息	26	80
固定資産賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	23	0
その他	4	0
営業外費用合計	57	83
経常利益又は経常損失(△)	1,012	△500
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,012	△500
法人税、住民税及び事業税	105	87
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	103	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	908	△587
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	907	△588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	908	△587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	675
為替換算調整勘定	△480	652
退職給付に係る調整額	19	11
その他の包括利益合計	△322	1,340
四半期包括利益	586	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	751
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,054	701	196	8,952	1,491	10,443
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	75	75
顧客との契約から生じる 収益	8,054	701	196	8,952	1,567	10,519
外部顧客への売上高	8,054	701	196	8,952	1,567	10,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,054	701	196	8,952	1,567	10,519
セグメント利益	951	176	25	1,153	366	1,519

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,153
「その他」の区分の利益	366
全社費用(注)	△1,212
四半期連結損益計算書の営業利益	307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,317	558	21	5,897	1,671	7,568
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	80	80
顧客との契約から生じる 収益	5,317	558	21	5,897	1,752	7,649
外部顧客への売上高	5,317	558	21	5,897	1,752	7,649
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,317	558	21	5,897	1,752	7,649
セグメント利益 又は損失(△)	554	29	△11	572	319	892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	572
「その他」の区分の利益	319
全社費用(注)	△1,740
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

【関連情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
1,500	1,903	726	5,953	435	10,519

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
1,470	2,446	268	2,875	588	7,649

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	244百万円	273百万円
のれんの償却額	一百万円	1百万円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱イノベーションファクトリーを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬について)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することに加え、当社従業員における当社の業績や、株価への意識をさらに高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入することを決議しております。

1. 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたしました。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたしました。

2. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2025年11月28日～2030年12月2日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、対象従業員が任期満了又は定年その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

対象従業員が、当社又は当社の子会社の役職員のいずれの地位からも任期満了又は定年その他の正当な事由（死亡による退任又は退職を含む。）により退任又は退職した場合には、対象従業員の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。また、本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、その他法令違反行為等を行った場合には、本割当株式の全部について、当該該当した時点をもって、当社は当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本割当株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

3. 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度 400,900株、当第1四半期連結会計期間 395,700株

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同四半期 増減率	受注残高	前年同四半期 増減率
横編機	5,532	△0.0%	4,169	△0.1%
デザインシステム関連	827	33.1%	638	54.0%
手袋靴下編機	54	7.2%	49	△5.8%
合計	6,414	3.3%	4,857	4.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同四半期増減率
横編機	5,317	△34.0%
デザインシステム関連	558	△20.4%
手袋靴下編機	21	△89.3%
その他	1,752	11.8%
合計	7,649	△27.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。